



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	211,897	6.6	22,297	△3.5	22,459	△4.3	17,077	5.5
2018年3月期第3四半期	198,777	5.0	23,105	0.7	23,461	5.8	16,185	4.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 14,450百万円 (△23.0%) 2018年3月期第3四半期 18,765百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	164.19	158.31
2018年3月期第3四半期	159.17	148.45

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	285,404	162,028	55.8	1,542.30
2018年3月期	278,547	157,361	55.5	1,484.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 159,132百万円 2018年3月期 154,607百万円

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	60.00	-	64.00	124.00
2019年3月期	-	31.00	-		
2019年3月期（予想）				31.00	62.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	5.4	30,100	△2.6	29,800	△1.9	20,800	△1.9	200.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	107,508,954株	2018年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,330,461株	2018年3月期	3,338,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	104,009,308株	2018年3月期3Q	101,685,451株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、災害で一時足踏みしていた鉱工業生産が回復、好調な企業業績と人手不足の深刻化を背景に、合理化・省力化の為の設備投資の増加や、実質所得の回復による消費拡大が寄与、全体的には成長軌道にありました。海外に目を転じますと、中国経済は、可処分所得拡大を受けて全体的に消費は堅調に推移したものの、年度後半から自動車を始めとする耐久消費財の伸びが鈍化、貿易摩擦懸念と併せて製造業での生産・投資抑制の動きや、住宅販売の減少傾向など、景気の減速傾向が見られました。欧州経済については、消費は引き続き堅調なものの、自動車を始めとする製造業生産の減速や、合意なきBrexitへの懸念等により成長の鈍化が見られました。他方、米国においては、労働需給の逼迫による賃金上昇、個人所得拡大に支えられて個人消費が拡大、企業の設備投資の増加と相まって、景気を一層加速させております。このように、世界経済全体としては引き続き成長軌道にはあるものの、一方では、地政学リスクや新興国の資金決済リスク、保護貿易主義やポピュリズムの台頭という懸念が顕在化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客であります自動車業界については、日本市場では、好調な経済に支えられて販売台数は伸張しましたが、輸出が減少し、生産台数は前年並みで推移しています。海外におきましては、中国市場では、年度後半に掛けて生産販売ともに急減速、年間では前年割れとなりました。この影響で前年大きく落ち込んだ韓国勢OEMの回復が遅れています。米国では、個人所得増加等、好調な経済状況を反映して、生産販売ともに前年超となり好調を継続しています。逆に好調を続けていた欧州市場は、英国の不振に加え、大陸側でも新燃費規制による自動車生産の減少の影響で、生産販売とも前年割れの状況となっております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.6%増の2,118億9千7百万円となりました。利益面では、北米での工場や製品の立上費用の増加に加えて、材料価格の高騰等の影響で売上原価の増加が売上の増加を上回りました。販売費及び一般管理費の増加率は1.8%と、売上の伸長率以下に抑えたものの、売上総利益率の減少幅が大きく、営業利益は前年同期比3.5%減の222億9千7百万円となりました。経常利益も前年同期比4.3%減の224億5千9百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の寄与もあり、前年同期比5.5%増の170億7千7百万円となりました。

ニフコグループは創業から半世紀を経て、次の50年もニフコグループがグローバルに成長を続けるため、2018年4月に、コーポレートロゴとスローガンを変更いたしました。日々めまぐるしく変化する世界情勢の中、ニフコグループは生み出したアイデアと育てる技術で社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニーとして、変化を創り出し、未来を切り拓くことで、社会に貢献して行きたいと考えています。セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において、自動車生産台数は前年並みであったものの、新型車への当社製品1台あたり搭載金額が伸びたことにより売上は順調に伸張、中国における韓国系OEM向けの回復遅れや、欧州での伸び悩みも見られましたが、北米やアジアでは順調に推移、全体としては前年比で増収となりました。利益面では、北米における工場や新製品の立上費用の増加に加えて、国内を始めとする材料価格高騰や人件費等固定費の増加の影響もあり、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比6.9%増の1,932億1千5百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比3.0%減の237億3百万円となりました。

合成樹脂成型品事業に関しては、主たる市場である自動車関連で日系、韓国系に加えて、ドイツ系ビジネス拡大や米系・中資系の開拓を進めるとともに、二輪関連や住生活関連などバランスの取れた顧客ポートフォリオを目指し、燃料系・パワートレイン・電気自動車関連製品や、安全・自動運転をテーマとして製品開発を進めております。グローバル改善活動やスマート工場導入、立上品質の改善等を通じたトータルコスト競争力を強化し、アライアンスやM&Aも視野に入れながら、強みを生かしたグローバルでユニークなTier1.5サプライヤーを目指して参ります。

②ベッド及び家具事業

ベッドおよび家具事業は、国内においては旺盛なホテル向けの需要が牽引し、増収増益となりました。アジアにおいては、日本製マットレスに加え中国蘇州製マットレスが中国国内小売向け、アジア向けとも好調で、概ね堅調に推移致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッドおよび家具事業売上高は前年同期比3.8%増の185億8千4百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比3.7%増の28億4千1百万円となりました。

今後に関しては、国内では卸・ホテル等、既往取引先様との協力関係の強化を行うとともに、「シモンズギャラリー東京」を活用し、より良い睡眠を提供する企業として発信して参ります。また、アジアでは中国小売り網の拡充と蘇州工場での増産に注力し、アジア全域でのブランドの高揚を図り、更なる増収増益を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億5千7百万円増加して、2,854億4百万円となりました。増加要因としては、社債や長期借入金による調達や土地・建物の売却等により現金及び預金が97億2千2百万円増加、土地・建物の売却等により固定資産合計が35億5千5百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億9千万円増加して、1,233億7千6百万円となりました。増加要因としては、資金調達等により1年以内償還予定を含む社債が187億1千8百万円、長期借入金が117億7千7百万円増加しましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金が返済等により264億9千3百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億6千7百万円増加して、1,620億2千8百万円となりました。主として利益剰余金が105億5百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が30億9千万円減少し、また取得により自己株式が28億3千万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は55.8%、1株当たり純資産は1,542円30銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) 2018年5月11日発表	275,000	31,300	30,600	21,800	209 27
今回修正予想 (B)	286,000	30,100	29,800	20,800	200 35
増減額 (B-A)	11,000	△1,200	△800	△1,000	—
増減率 (%)	4.0	△3.8	△2.6	△4.6	—
(ご参考) 前期通期実績 (2018年3月期)	271,302	30,900	30,380	21,198	208 19

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株あたり当期純利益」を算出しております。

通期連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、国内では完成車向け部品搭載金額の増加により伸張し、また海外では北米の好調な景気にも支えられ順調に推移する等、主力事業である自動車向け合成樹脂成形品事業の販売が当初計画を上回るが見込まれております。しかしながら、利益面では国内は堅調に推移しているものの、北米での新規受注品の立上費用や原価の改善活動の遅れ等により当初計画を下回る見込みとなったため、通期の業績予想を修正いたします。

なお、連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、110円/米ドル、130円/ユーロです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,165	71,887
受取手形及び売掛金	49,768	47,835
電子記録債権	7,024	7,714
有価証券	522	424
商品及び製品	23,037	23,579
仕掛品	2,381	2,360
原材料及び貯蔵品	6,040	6,577
その他	7,907	8,868
貸倒引当金	△238	△224
流動資産合計	158,609	169,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,633	40,006
機械装置及び運搬具(純額)	22,034	21,938
工具、器具及び備品(純額)	4,763	4,981
金型(純額)	5,603	6,597
土地	20,994	16,680
リース資産(純額)	1,261	1,100
建設仮勘定	9,342	11,693
有形固定資産合計	103,635	102,996
無形固定資産		
のれん	2,323	1,896
その他	2,314	1,829
無形固定資産合計	4,638	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	4,977
繰延税金資産	1,567	1,764
その他	3,202	3,005
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	11,663	9,658
固定資産合計	119,937	116,381
資産合計	278,547	285,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,569	19,174
1年内償還予定の社債	1,726	11,733
短期借入金	9,057	9,353
1年内返済予定の長期借入金	28,799	2,306
未払金	5,932	5,658
未払法人税等	2,745	3,898
賞与引当金	1,793	887
その他	11,556	12,466
流動負債合計	83,181	65,477
固定負債		
社債	12,151	20,863
転換社債型新株予約権付社債	10,523	10,515
長期借入金	4,653	16,430
繰延税金負債	4,350	3,914
退職給付に係る負債	3,833	4,144
その他	2,491	2,030
固定負債合計	38,004	57,898
負債合計	121,185	123,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	14,348	14,391
利益剰余金	137,198	147,703
自己株式	△7,846	△10,677
株主資本合計	150,990	158,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,227
繰延ヘッジ損益	42	33
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	3,852	762
退職給付に係る調整累計額	△1,834	△1,604
その他の包括利益累計額合計	3,616	424
非支配株主持分	2,753	2,896
純資産合計	157,361	162,028
負債純資産合計	278,547	285,404

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	198,777	211,897
売上原価	140,023	153,314
売上総利益	58,753	58,582
販売費及び一般管理費	35,648	36,284
営業利益	23,105	22,297
営業外収益		
受取利息	205	176
為替差益	258	—
デリバティブ評価益	59	426
その他	844	677
営業外収益合計	1,368	1,280
営業外費用		
支払利息	515	453
為替差損	—	272
社債発行費	—	115
その他	497	276
営業外費用合計	1,012	1,118
経常利益	23,461	22,459
特別利益		
固定資産売却益	518	1,817
投資有価証券売却益	—	2
子会社清算益	—	4
受取解約金	—	438
特別利益合計	518	2,263
特別損失		
固定資産処分損	108	75
子会社株式売却損	※1 60	—
特別損失合計	169	75
税金等調整前四半期純利益	23,810	24,647
法人税等	7,078	6,930
四半期純利益	16,732	17,717
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,185	17,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	547	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△322
繰延ヘッジ損益	△106	△9
為替換算調整勘定	1,665	△3,164
退職給付に係る調整額	58	230
その他の包括利益合計	2,032	△3,266
四半期包括利益	18,765	14,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,122	13,884
非支配株主に係る四半期包括利益	642	566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 子会社株式売却損

連結子会社である株式会社ジャパンタイムズの株式を全て売却したことによるものであります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,761	17,912	198,674	102	198,777	-	198,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	0	44	77	121	△121	-
計	180,805	17,912	198,718	180	198,899	△121	198,777
セグメント利益又は損失(△)	24,426	2,740	27,167	65	27,232	△4,127	23,105

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。なお、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパントイムズの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,127百万円は、全社費用△4,171百万円及びセグメント間取引消去44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	193,215	18,584	211,799	97	211,897	-	211,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	-	48	227	276	△276	-
計	193,263	18,584	211,848	325	212,173	△276	211,897
セグメント利益又は損失(△)	23,703	2,841	26,544	123	26,667	△4,370	22,297

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,370百万円は、全社費用△4,400百万円及びセグメント間取引消去29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。